

所 報

◆参与の辞任および新任

当研究所参与西村健次郎氏は、農林事務次官辞任に伴い9月18日辞任した。後任には新農林事務次官伊東正義氏を10月27日通商産業大臣の認可をえて委嘱した。

◆所長の渡米

東畑所長はハノーバーで開かれた日米民間人会議に出席のため、さる9月28日渡米し10月25日帰国した。

◆総務部長の海外出張

沢沢総務部長は、アラビア石油株式会社の招待による同社アラビア鉱業所視察のため10月18日出発し、帰路バンコックで「タイの国営企業」の現地調査を行ない、10月26日帰国した。

◆38年度職員採用試験の結果

10月7日慶応義塾大学で行なった第1次試験ののち、面接試験を実施し、来年度採用予定者として男子(大卒)2名、女子(短大卒)2名を決定した。

◆アジア貿易マトリックス作成について

調査研究第2部ではすでに1959年アジア諸国貿易統計から商品別国対国マトリックスをIBM方式の機械集計により完成し、現在明年3月完成を目標として1960年についての同様のマトリックス作業を行なっている。

アジアの経済発展の条件を分析することは、研究所の調査の基本目標であるが、そのためには各国経済構造の量的把握が必要となる。そしてその資料としては各国のI-O表を作成するとともに、各国のI-O表を輸出入の流れで結びつけたいいわゆる International I-O 表を作成するのがもっとも望ましいと思われる。この結びつけの役割をはたすものの1つが商品貿易マトリックスである。

詳細な貿易マトリックスは、それ自体としても、通商協定の場合をはじめとして、市場調査にいたる各方面の専門的調査の基礎資料として不可欠なものである。さらに国際経済学における計量的研究の基礎資料としても重要であり、近時学界においてこの方面の研究業績もあらわれはじめている。

研究所は発足以来統計調査を重視しこれを推進してきた。その第1の段階は統計資料の収集であり、基礎的な統計書は網羅的に収集するよう努力している。第2段階は、アジア各国の統計事情の調査である。すなわち各種統計の公刊状況、統計制度、統計の項目的内容、統計作成の過程、統計の信頼性等が分析、検討されなければならない。この調査は設立以来いくつかの統計関係研究委員会の努力によりほぼ所期の成果をあげ、その成果は調査研究報告双書その他の形で発表された。このうち貿易統計委員会においては、34年度に貿易統計事情の調査を終わり、35年度には国連の貿易統計から推算したアジアの貿易マトリックスを作成して『アジア諸国貿易統計』として公刊し、36年度には前述のように各国原統計をもとにした本格的なマトリックスの作成を開始した。これ

は貿易統計がもっとも信頼できるデータを載せているという理由にもよるが、収集と事情調査の2段階を終了したのち、その資料をもととして新たな分析のために必要な加工資料をみずから作ってゆくことが、前述のI-O表作成につながるものであり、これが統計研究の第3段階と考えられるからである。生産統計の加工資料としての commodity flow 表の作成はことしから新たに着手されている。現在およびちかいかい将来実施する貿易マトリックスは次のとおりである。

(1)1959年アジア15カ国(日本を除く)貿易金額マトリックス——品目別国対国について、輸出サイドのみ。SITC 3桁2桁1桁0桁。このほか原テープには最大限詳細な品目分類を保存する。USドル統一。

(2)1960年アジア19カ国(日本を除く)貿易マトリックス——輸出サイドについて同様の金額数量(メートル法)マトリックス(38年3月完了予定)。

(3)1961年アジア20カ国(日本を含む)貿易マトリックス——1960年と同様のマトリックス(39年3月完了予定)。

◆長期成長調査室における「アジア経済長期展望計画」に関する作業の進捗状況

〔総体予測委員会〕

1. 委員会の開催

(1)第5回委員会(10月6日)——生産指数および総体予測集計概念の定義について委員長より総括的な問題点の提示があり、各委員よりGDP、GNP、NIなどについて各国の算定方式の説明があった。

(2)資本係数、構造変化、生産指数の予測的使用に関するヒアリング(10月11日)——篠原三代平氏(一橋大学助教授)から、主として日本の長期計画作成上問題になった諸点を取上げ、東南アジア諸国の予測につき上記の各項目を使用する場合ありうべき問題点について説明があった。

(3)貿易理論からみたアジア諸国の経済統合に関するヒアリング(10月12日)——山本紳繁氏(関西大学講師)から、経済成長の観点よりみた貿易の多角モデル化という同氏の最近における研究の紹介があり、長期予測計画について意見を交換した。

(4)第6回委員会(10月13日)——国民所得算定方式(とくに輸出入統計)についてUN方式とIMF方式の差異について報告され、調整の具体的方法を検討した。

(5)第7回委員会(10月20日)——輸出入統計作成上の問題点(とくに要素費用の受払)貯蓄投資バランス作成上の問題点、ドル換算の技術的問題点を検討した。

(6)第8回委員会(10月27日)——アジア統計家会議に提出されるエカフェ事務局資料を中心に、アジア諸国において早急に整備を要すると考えられる諸統計について意見を交換した。討議の結論は同会議の日本代表を通じて各国の統計専門家に伝達されることになった。

2. 事務局の作業状況

国民経済計算諸表の整理、および予測方法の研究。同表は近日中に改訂版が印刷、配布される予定。

3. 今後の予定

- (1) 経済バランス表は11月末を目標に予備的作業を完成する。
- (2) 年内までに予測の方法論的検討を完成する。
- (3) 同じく年内に各国経済開発計画のマクロモデル化を行なう。

〔農業委員会〕

1. 委員会開催

(1) 第5回委員会(10月4日) — National Council of Applied Economic Research, New Delhi が1962年3月に出版した *Long Term Projections of Demand for and Supply of Selected Agricultural Commodities 1960~61 to 1975~76* に基づいて内容の紹介報告と討論を行なった。

(2) 第6回委員会(10月31日) — FAO, L. M. Goreux の *Economic and Commodity Projections* の内容報告に引き続き、工業委員会との品目協定、および今後の委員会の進め方について検討した。

2. 事務局の作業状況

- (1) 食糧バランス表(生産・輸出入・国内供給可能量、1人当たり消費および栄養供給量)を完成。
- (2) 上記の作業に並行して各国別に農畜産物の全品目を扱ったバランス表(生産・輸出入・国内供給可能量)をほぼ完了。

3. 今後の予定

次回の委員会で確定することになっている予測方法に基づき、まず主要品目別に生産の伸び率を算出し、またFAOの算出による人口、所得、需要の所得弾性値などの変数およびパラメーターを再検討する。

〔資源委員会〕

1. 委員会の開催

(1) 小委員会(10月12日, 15日, 19日, 29日) — 10月12~29日に通産省今泉、竹林両委員およびアジア経済研究所委員が八幡製鉄(株)一鉄鉱石、ラテライト鉱、マンガン鉱担当、三井金属鉱業(株)一スズ鉱、銅鉱、亜鉛鉱、鉛鉱担当、石油鉱業連盟一原油、石油製品担当、海外電力調査会一電力担当、経済企画庁高橋委員一石炭担当と、それぞれ個別に1950年代における主要国別資源開発実績の集計方法などについて打ち合わせを行なった。その結果を「1950年代における資源開発実績の集計方法等について」にとりまとめ、この要領により目下各委員が、それぞれの分担にしたがい計17品目について実績を集計中である(八幡製鉄(株)担当の「鉄鉱石」分完成)。

(2) 東南アジア諸国の資源開発とその見通しについてのヒアリング(10月15日) — 西脇親雄氏(三井金属鉱業(株)常務)より、銅、亜鉛、鉛、スズの開発状況に関する主要国別の地質学的概観、とくにフィリピンの低品位大型銅鉱床(シパライ、トレドなど)の将来性、および現地開発上の問題点について説明があった。

2. 事務局作業状況

(1) 「資源開発計画とその現状」 — インド、パキスタン、セイロン、インドネシア、シンガポール、英領ボルネオ、カンボジア、ラオス、南ベトナム、香港、台湾、韓国篇を刊行(タイ、マラヤ、ビルマ、フィリピン篇は去る8月末刊行)。

(2) 国連経済社会理事会資料「非農産品(銅、スズ、亜鉛、鉛、アルミニウム、電力、石油、天然ガス)の長期需要予測とその定義および方法論」を邦訳(広報出版部において研究参考資料として印刷中)。

〔工業委員会〕

1. 委員会の開催

(1) 小委員会(10月15日) — (イ) 各国の経済開発計画を整理し、工業製品を中心として商品別の生産目標の検討を委員長に依頼した。(ロ) 生産指数調査方法および綿糸布その他繊維の統計整理方法を検討中。

(2) 小委員会(10月22日) — 各国の経済開発計画の生産目標の整理につき委員長を中心として、農業、総体予測、資源各委員会と検討。

(3) 小委員会(10月24日) — 日本綿糸布輸出組合有力委員と綿糸布化繊、羊毛および繊維第2次製品の生産、貿易統計の整理方法等につき検討。

2. 事務局作業状況

(1) 工業センサスによる工業構造の基礎データ作成。タイ(1954)、インドネシア(1960)。

(2) 各国生産統計により工業製品生産統計(暫定数字)作成中。マラヤ(1953~60年)、セイロン(1950~57年)、ビルマ(1950~59年)、フィリピン(1952~59年)、韓国(1951~60年)、インドネシア(1952~60年)、パキスタン(1953~58年)、タイ(1956~60年)、セイロン(1951~54年)。

(3) 東南アジア各国のセメントの生産・貿易・消費統計(1950~60年)作成。

3. 今後の予定

(1) 工業製品生産統計未整理分のインド(1950~60年)の作成。

(2) 各国の経済開発計画における生産目標の整理を検討。

(3) 各国の肥料、繊維の品種別生産、貿易、消費統計の作成。

◆ 出版案内(10月16日~11月15日発行のもの)

桜井雅夫著『ラテン・アメリカ経済研究事情』(アジア経済研究シリーズ第33集)、加藤長雄著『インドの財閥』(アジア経済研究シリーズ第36集)、サンヴァルト・ストラー著、島野卓爾訳『経済統合の基礎理論』(翻訳シリーズ第12集)、柴田銀次郎編『アルゼンチンの経済構造』(研究参考資料第27集)、岡崎文熙編『中国の鉄鋼業と機械工業の技術水準』(研究参考資料第29集)、加藤長雄編『タイの金融事情』(研究参考資料第30集)、栗本弘編『セイロンの経済開発』(研究参考資料第31集)、隅谷三喜男編『フィリピンの経済構造と労働構造』(研究参考資料第32集)。